

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 ニチレキ株式会社

【英訳名】 NICHIREKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内幸夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 03-3265-1511

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部副本部長兼経理部長 佐藤 勲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 03-3265-1511

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部部长代理 後藤 武士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	7,783	8,990	50,632
経常利益又は経常損失 () (百万円)	60	272	2,932
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (百万円)	24	151	1,303
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	87	380	1,982
純資産額 (百万円)	29,468	30,833	31,537
総資産額 (百万円)	43,096	45,138	51,292
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	0.84	5.21	44.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.0	55.6	50.1

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第68期第1四半期連結累計期間および第68期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第69期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気に緩やかな回復が見られたものの、欧州の債務問題や中国をはじめとする新興国の経済動向などが日本経済の下振れ要因として影響を及ぼす可能性があり、また、長期化する円高、デフレ状況や厳しい雇用情勢などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、震災復興関連の公共投資が堅調であることから建設需要の持ち直しが一部で見られたものの、需要の量的な水準は依然として低く、企業間競争の激化や原材料価格の変動など、きわめて厳しい状況が続きました。

当社グループはこのような環境の中で、中期経営計画『チャレンジ 2012』の3年目として、その基本方針に基づき、オリジナル製品・工法の開発やコンサルティング総合力を主軸とした提案営業の推進など、各施策に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は8,990百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。また、営業損失は325百万円（前年同四半期は8百万円の営業損失）、経常損失は272百万円（前年同四半期は60百万円の経常利益）となり、四半期純損失は151百万円（前年同四半期は24百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（アスファルト応用加工製品事業）

アスファルト応用加工製品事業につきましては、提案営業に努めるとともに、原材料価格の上昇に対し製造・物流の効率化を図った結果、売上高は4,542百万円（前年同四半期比16.4%増）、セグメント利益は326百万円（前年同四半期比25.2%減）となりました。

（道路舗装事業）

道路舗装事業につきましては、補正予算などによる発注物件への独自工法の提案および受注活動に加え、原価管理の強化を進めた結果、売上高は4,379百万円（前年同四半期比14.9%増）、セグメント損失は281百万円（前年同四半期は76百万円のセグメント損失）となりました。

(その他)

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は69百万円（前年同四半期比3.0%減）、セグメント利益は49百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて6,154百万円減少し、45,138百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金6,469百万円の減少などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて5,450百万円減少し、14,304百万円となりました。これは、買掛金3,747百万円、未払金470百万円、未払法人税等938百万円の減少などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて703百万円減少し、30,833百万円となりました。これは、利益剰余金442百万円、その他有価証券評価差額金137百万円の減少などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は107百万円でありま
す。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありま
せん。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,685,955	31,685,955	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	31,685,955	31,685,955	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		31,685		2,919		2,017

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,582,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,802,000	28,802	-
単元未満株式	普通株式 301,955	-	-
発行済株式総数	31,685,955	-	-
総株主の議決権	-	28,802	-

(注) 1 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式が709株含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ニチレキ株	東京都千代田区九段 北四丁目3番29号	2,582,000	-	2,582,000	8.15
計	-	2,582,000	-	2,582,000	8.15

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,597	12,836
受取手形及び売掛金	1, 2 19,295	1, 2 12,826
有価証券	15	15
商品及び製品	846	824
未成工事支出金	147	436
原材料及び貯蔵品	922	830
繰延税金資産	383	377
その他	252	388
貸倒引当金	93	37
流動資産合計	34,367	28,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,030	4,007
機械装置及び運搬具（純額）	2,757	2,670
土地	3,774	3,774
リース資産（純額）	230	207
建設仮勘定	79	71
その他（純額）	303	286
有形固定資産合計	11,176	11,017
無形固定資産		
その他	240	224
無形固定資産合計	240	224
投資その他の資産		
投資有価証券	3,129	2,897
繰延税金資産	795	947
長期預金	721	716
その他	1,034	996
貸倒引当金	172	159
投資その他の資産合計	5,507	5,397
固定資産合計	16,925	16,639
資産合計	51,292	45,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,720	4,972
短期借入金	700	700
未払金	3,150	2,680
未払法人税等	981	42
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	687	355
その他の引当金	126	22
その他	1,007	1,154
流動負債合計	15,373	9,928
固定負債		
長期未払金	42	42
リース債務	154	135
長期預り金	136	136
繰延税金負債	55	52
退職給付引当金	3,924	3,951
環境対策引当金	10	7
資産除去債務	13	13
負ののれん	43	36
固定負債合計	4,381	4,375
負債合計	19,754	14,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	21,250	20,807
自己株式	1,362	1,363
株主資本合計	24,825	24,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	869	731
その他の包括利益累計額合計	869	731
少数株主持分	5,843	5,720
純資産合計	31,537	30,833
負債純資産合計	51,292	45,138

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	7,783	8,990
売上原価	6,311	7,751
売上総利益	1,471	1,238
販売費及び一般管理費	1,479	1,563
営業損失()	8	325
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	30	30
負ののれん償却額	23	6
その他	17	15
営業外収益合計	72	56
営業外費用		
為替差損	1	1
その他	2	2
営業外費用合計	3	4
経常利益又は経常損失()	60	272
特別利益		
固定資産売却益	20	5
特別利益合計	20	5
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	4	1
退職特別加算金	5	-
災害による損失	20	-
特別損失合計	30	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	50	268
法人税、住民税及び事業税	39	25
法人税等調整額	11	51
法人税等合計	28	26
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	22	242
少数株主損失()	2	90
四半期純利益又は四半期純損失()	24	151

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	22	242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	138
その他の包括利益合計	109	138
四半期包括利益	87	380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84	289
少数株主に係る四半期包括利益	2	90

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2百万円減少しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	37百万円	19百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	350百万円	242百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	394百万円	422百万円
負ののれんの償却額	23百万円	6百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	291	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	291	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,900	3,810	7,711	71	7,783	-	7,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,249	-	1,249	12	1,261	1,261	-
計	5,150	3,810	8,961	83	9,044	1,261	7,783
セグメント利益又は 損失()	436	76	359	49	408	417	8

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 417百万円にはセグメント間取引消去 74百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 343百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,542	4,379	8,921	69	8,990	-	8,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,179	-	1,179	13	1,192	1,192	-
計	5,721	4,379	10,100	82	10,182	1,192	8,990
セグメント利益又は 損失()	326	281	45	49	94	419	325

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 419百万円にはセグメント間取引消去 33百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 386百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「アスファルト応用加工製品事業」のセグメント利益が1百万円増加し、「道路舗装事業」のセグメント損失が1百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	0.84円	5.21円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	24	151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	24	151
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,107	29,103

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 茂 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。